

英文誌「International Journal of Curriculum Development and Practice」の OA 化について

(1) 背景

- 公的資金による助成を受けた学術論文等（2025 年度新規公募分より）の即時オープンアクセス（OA）義務化の流れ
（参考）[千葉大学サイト](#)、[科研費サイト](#)、[統合イノベーション戦略推進会議](#)
- JST によるジャーナルコンサルティング
投稿規程の改定、精緻化に向けてセミナー受講、アドバイス
OA 化することが前提の事業
- 英文誌活性化の必要性

(2) オープンアクセス（OA）とは

※以下、JST 提供の INLEXIO 資料より抜粋

オープンアクセスに関する現在最も一般的な定義は、2002 年にブダペスト・オープンアクセス・イニシアチブによって発表され、それを期にオープンアクセスはさらに広く受け入れられるようになりました。

〔ピアレビューされた研究文献〕への「オープンアクセス」とは、それらの文献が、公衆に開かれたインターネット上において無料で利用可能であり、閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、論文フルテキストへのリンク、インデクシングのためのクローリング、ソフトウェアヘデータとして取り込み、その他合法的目的のための利用が、インターネット自体へのアクセスと不可分の障壁以外の、財政的、法的また技術的障壁なしに、誰にでも許可されることを意味する。複製と配布に対する唯一の制約、すなわち著作権が持つ唯一の役割は、著者に対して、その著作の同一性保持に対するコントロールと、寄与の事実への承認と引用とが正当になされる権利とを与えることである。

一般的なオープンアクセスのタイプは次のとおりです。

- ・ グリーンオープンアクセス： 著者主導型で、著者は論文のいずれかの版を機関リポジトリか公開リポジトリに公開、すなわちセルフアーカイブする方法です。ジャーナルは通常このプロセスに直接関与しませんが、著者に対してどの版をどこに公開してよいかを指示することができます。グリーンオープンアクセスは、無料の文献が他で入手可能であっても、購読型モデルが存続していくことを前提としています。
- ・ ゴールドオープンアクセス： 掲載費用と原稿の公開に伴う逸失利益を補うために、著者（実際には所属機関）が論文掲載料（APC）を支払う方法です。

(資料 5)

- ・ハイブリッドオープンアクセス： 上記 2 つのアプローチを組み合わせたもので、著者が APC を支払うことによって、購読型ジャーナルにオープンアクセスで原稿を掲載する方法です。

(3) 著作権とライセンス（→著作権の扱い、2 次利用の範囲の明確化）

※以下、JST 提供の INLEXIO 資料より抜粋

購読型モデルでは、ジャーナルの発行機関が（または発行主体が代理として）、著者に対して論文の著作権を譲渡するよう求めるのが一般的であり、ジャーナルの発行機関はサービスの提供と引き換えに著作権を利用するすることができます。完全オープンアクセスでは、ジャーナルの発行機関は通常、著者に対して著作権の保持を認めますが、その見返りとして、APC（論文掲載料）の支払いと、著作物の出版、配布、その他の形態の再利用をジャーナルに認める著者（著作権者）の許諾を求めます。

著者がジャーナルの発行機関に与えるライセンスは、一般に出版ライセンス（License to Publish (LTP)）と呼ばれ、ジャーナルに著作物の出版や他の形態での利用を認めるものです。その場合、ジャーナルがオープンアクセスライセンス（通常は CC ライセンス）で論文を出版すると、論文の利用方法に関する一定の権利が読者に付与されます。

（中略）

学会が著作権を保持する場合は、著者が著作権譲渡書によって学会に著作権を譲渡し、著作権保持者になった学会が CC ライセンスを決定して著者に提示し、著者がこれに合意（選択）します。

以上のように、著作権については、著者が保持する場合と学会が保持する場合の 2 通りが考えられますが、どちらの方法が優れているというものではなく、論文の利活用を著者と学会のどちらが責任をもって行うかによって判断する必要があります。

（参考）クリエイティブコモンズ（CC）ライセンス

(4) 提案事項

- ① 英文誌で先行して OA 化を実施し、知見を得る。
- ② OA 化に伴い、著作権の扱いを見直し、CC ライセンスでの運用を目指す。
- ③ 英文誌に限り、非会員からの投稿を受け付けるケースについて具体的に検討する。
- ④ 上記、非会員からの投稿を受け付ける場合の論文掲載料（APC）について検討する。

(5) 想定される今後の展開

- ① どのレベルで OA 化するのか検討、提案。
- ② 投稿規程、著作権規程の見直し、提案（含：JST によるジャーナルコンサルティング）。
- ③ メリット、デメリットの検討（投稿規程に反映させる必要がある）。
- ④ 論文掲載料（APC）のシミュレーション。